



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月30日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大水
コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務広報部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 真部 誠司
(氏名) 小田 幸一
TEL 06-6469-3000
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	139,996	△0.7	330	△2.1	400	△6.7	134	△58.2
22年3月期	140,990	△12.0	337	—	428	—	321	—

(注) 包括利益 23年3月期 92百万円 (△77.4%) 22年3月期 409百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.77	—	3.5	1.9	0.2
22年3月期	23.21	—	8.9	1.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,748	3,896	18.8	283.48
22年3月期	21,213	3,809	18.0	276.61

(参考) 自己資本 23年3月期 3,896百万円 22年3月期 3,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	145	365	△397	1,995
22年3月期	2,083	△33	△2,497	1,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,550	0.5	△90	—	△60	—	△100	—	△7.28
通期	143,200	2.3	390	18.1	430	7.5	340	153.0	24.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,324,819 株	22年3月期	15,324,819 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,580,820 株	22年3月期	1,552,509 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,754,698 株	22年3月期	13,845,637 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	132,768	△0.7	214	21.8	293	7.6	62	△81.5
22年3月期	133,738	△12.6	176	—	272	—	339	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.56	—
22年3月期	24.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	19,143		3,425		17.9	249.26		
22年3月期	19,687		3,397		17.3	246.66		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,425百万円 22年3月期 3,397百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	0.2	△100	—	△110	—	△8.00
通期	135,600	2.1	340	16.0	290	362.0	21.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(開示の省略)	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に、輸出や設備投資など一部に改善の兆しも見られ、緩やかながら回復基調で推移しました。ところが、今年3月11日に発生した東日本大震災により、地震、津波によって大きな被害が発生したほか、原子力発電所の事故に伴う計画停電などの影響もあり経済活動は急速に冷え込み、景気の先行きは一転して不透明な状況となりました。

当水産流通業界においては、魚価に底打ち感が見られたものの、夏の猛暑の影響による魚介類の取扱数量の減少や、消費者の節約指向が続き、本格的な回復には至らず厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、安全、安心な水産物を安定供給するという社会的責任を果たすべく、結束して集荷販売に取り組み、あわせて経費の削減、債権管理の徹底、業務の効率化を推し進め、経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、販売単価は上昇したものの取扱数量が減少し、売上高は前期とほぼ同額の1,399億96百万円(前期比0.7%減)となりました。売上総利益は67億14百万円(前期比3.8%減)となりましたが、販売費及び一般管理費を削減したことにより、営業利益3億30百万円(前期比2.1%減)、経常利益4億円(前期比6.7%減)となりました。特別利益に貸倒引当金戻入額(2億33百万円)等を計上したものの、特別損失にて投資有価証券評価損(3億8百万円)及び不正取引関連損失(1億3百万円)等を計上した結果、当期純利益は1億34百万円(同58.2%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、当社株式は、平成20年10月に発覚した不適切な取引により、現在特設注意市場銘柄に指定されております。この指定から今日まで、失った信頼の回復と、1日も早い指定解除を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の刷新、コンプライアンス態勢の構築、リスク管理の徹底、営業取引に関するモニタリングの実施等、内部管理体制を強化してまいりました。

このような状況のなかで、内部監査室によるモニタリングによって、新たに不適切な取引が判明し、その内容を平成23年4月16日に公表するに至りました。特設注意市場銘柄に指定されて以来、新生大水として、内部管理体制の強化に取り組み、その結果として発見できたものではありませんが、再びこのような取引が発生しましたことは誠に遺憾であり、株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社は、社外の専門家による外部調査委員会を立ち上げ、事実調査を進め、その調査報告書を5月24日に受領し、公表いたしました。このなかで再発防止への提言を受け、これを真摯に受け止め、着実に実行してまいります。

当社グループは、経営の基本方針を内部管理体制の強化、収益基盤の確立及び復配とし、皆様から信頼され、必要とされる会社を目指すとともに、安全、安心な商品の取扱い、「良質な売上」による適正利益の確保、人材の育成に努めてまいります。当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に対し、迅速に組織として対応しながら変革を続ける企業グループを目指してまいります。

(次期の見通し)

次期につきましては、中期経営計画において、収益基盤を確立するための施策としている次の4項目を引き続き実施してまいります。

①統合効果の発揮

i) 近畿主要7市場に営業拠点を持つ強みを最大限に発揮する。

ii) 営業本部及び管理本部の機能を強化し、本社・支社及び支社間の連携を強化する。

②「良質な売上」と「コストダウン」を図り、収益基盤を構築する。

③環境に配慮し、水産物卸売業としての公的使命を果たしていく。

④当社及びグループ各社の機能を協働することにより、当社グループ全体の成長を促す。

これらの施策を踏まえ、次期の連結の業績は売上高1,432億円、営業利益3億90百万円、経常利益4億30百万円、当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に対し、迅速に組織として対応しながら変革を続ける企業グループを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、207億48百万円（前連結会計年度末比4億64百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の減少（5億45百万円）等によるものであります。

負債につきましては、168億52百万円（同5億51百万円減）となりました。これは主に短期借入金の返済による減少（2億99百万円）等によるものであります。

純資産につきましては、38億96百万円（同86百万円増）となりました。これは主に当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（1億53百万円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年とほぼ同額の19億95百万円（前連結会計年度末比1億13百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億45百万円（前連結会計年度比19億38百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億65百万円（前期は33百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却（2億20百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億97百万円（前期は24億97百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済（2億99百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	24.4	21.0	14.1	18.0	18.8
時価ベースの自己資本比率（％）	19.7	16.2	10.3	14.6	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.8	7.1	2.5	34.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	24.1	9.0	19.9	1.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期につきましては、利益を確保したものの内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ではありますが無配を継続させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特設注意市場銘柄の継続について

当社株式は、平成20年10月に発覚した不適切な取引により、現在特設注意市場銘柄に指定されております。この指定から今日まで、失った信頼の回復と、1日も早い指定解除を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の刷新、コンプライアンス態勢の構築、リスク管理の徹底、営業取引に関するモニタリングの実施等、内部管理体制を強化してまいりました。

このような状況のなかで、内部監査室によるモニタリングによって、新たに不適切な取引が判明し、その内容を平成23年4月16日に公表するに至りました。特設注意市場銘柄に指定されて以来、新生大水として、内部管理体制の強化に取り組み、その結果として発見できたものではありませんが、再びこのような取引が発生しましたことは誠に遺憾であり、投資家の皆様に深くお詫び申し上げます。

当社は、第三者である専門家による外部調査委員会を立ち上げ、事実の究明を進めてまいりました。そして平成23年5月24日に調査報告書を受領し、公表いたしました。このなかで、当社がこれまで取り組んできた不適切な取引の防止策に加え、新たな再発防止のための提言を受けました。内部管理体制のさらなる充実・強化に向け、当社グループはこれらを直ちに具体化し、着実に実行してまいります。

当社は今後、これらの改善内容を記載した内部管理体制確認書を大阪証券取引所に提出致しますが、指定された期間内に特設注意市場銘柄の指定解除を受けなければ、当社株式は上場廃止となります。その場合、取引先等より当社の内部管理体制が改善していないと判断されるなど社会的信用を失い取引関係に悪影響を及ぼす恐れがあります。

②法的規制について

当社グループは、地方自治体が開設する中央卸売市場および地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣から卸売業務の認可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

- i) 需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場および地方卸売市場の卸売業者（当社）は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。
- ii) 純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者（当社）は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。
- iii) 検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者（大阪市・大阪府・京都市・神戸市・兵庫県）による業務および財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、認可者である農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることとなります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候など自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場などの要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤情報システムについて

当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。現在、当社は本社を情報センターとした情報ネットワークシステムを構築しておりますが、全社統合システムプロジェクトを立ち上げ、経営の効率化に向け全社業務の統一と情報システムの統合と更なる向上を図っております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、天変地異や様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

当社グループは変革と成長を成し遂げるため、平成22年2月に『大水グループ第1次中期経営計画（2010～2012年度）』を策定いたしました。当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に迅速に対応しながら社会に貢献し、信頼される企業グループを目指してまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、京阪神地区の中央卸売市場を基盤に、卸売市場法の定めるところによる農林水産大臣の許可を受け、水産物卸売会社として、公正な価格形成をおこない、消費者に新鮮な水産物を安定的に供給するという極めて公共性の高い事業を営んでおります。

当社グループの企業理念・経営理念は品質第一の商品提供を通じ、水産物という自然の恵みを安全・安心という付加価値をつけて提供することにより、社会の発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指しております。

『企業理念』

大水グループは、自然の恵みに感謝し、古（いにしえ）からの食文化を守ります。

『経営理念』

大水は、変革を推進し、常に「質」の向上を目指し、社会の発展に貢献します。

- ①大水は、変革を推進し、すべての「質」の向上を目指し、水産物流通を通して永続的に企業価値を高めていきます。
- ②法令を守り、顧客への品質第一の商品提供を通じ安全と安心を提供します。
- ③会社経営の健全性、透明性、収益性、成長性を念頭に事業展開していきます。
- ④社員が能力を十分に発揮できる活力ある企業を創っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画では、近畿主要7市場に営業拠点を持つ当社の強みを最大限に発揮できるよう、営業本部及び管理本部の機能を強化し、市場間の連携、更にはグループ各社の機能を協働することにより当社グループ全体の成長を促したうえで、2012年度（平成25年3月期）には、連結の経営目標として、売上高1,515億円、営業利益10億円の達成を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年4月16日に公表したような不適切な取引が繰り返されることのないよう内部管理体制の一層の強化を図るとともに、中期経営計画の方針に従い、安定した収益基盤の構築に向けて、以下の課題解決に取り組んでまいります。

①ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

リスクマネジメントをはじめ各会議体を構成し運用していくことにより、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

具体的には、リスク管理を徹底するため「リスクマネジメント運用プログラム」を策定し、認識しているリスクに対してその発生を未然に防止するための体制整備を計画的に行ってまいります。

なかでも、コンプライアンス違反による社会的信用の失墜、取引先との関係悪化というリスクは、想定される損失額も大きく、不適切な取引が発生した当社としては最重要課題と考えております。

そこで、コンプライアンス態勢の構築については別途「コンプライアンス・プログラム」を策定し、様々なコンプライアンス項目に対する改善計画を可視化し、一層の強化・充実に努めてまいります。

②安定した収益基盤の確保

市況の低迷や市場経由率の低下が続くと予想されるなか、営業本部を中心として、以下のとおり京阪神におけるネットワークを重視した営業戦略をもとに営業力を強化し、安定した収益基盤の確保に取り組みます。

- i) 営業本部の機能強化、支社間の連携、在庫管理の徹底等を含め、営業力の強化を図る。
- ii) 経営方針を浸透させ、それを実行する。
- iii) 商品戦略、顧客戦略の再構築を行う。
- iv) 物流費等、コストダウン戦略を推進する。

③人員確保と人材教育の実施

以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

- i) 適正人員の確保と人材育成を行う。
- ii) マネジメント能力の向上を図る。
- iii) 社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指し、人事制度の見直しを行う。

④財務体質の改善

財務体質の強化に向け、引き続き在庫管理の徹底等により、借入金の圧縮、資金コストの削減等に取り組んでまいります。

⑤復配に向けて

上記課題を克服し、復配にむけて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	1,995
受取手形及び売掛金	9,957	9,828
商品及び製品	1,719	1,949
未収消費税等	—	46
繰延税金資産	207	180
その他	144	197
貸倒引当金	△229	△205
流動資産合計	13,781	13,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,243	※3 2,234
減価償却累計額	△1,228	△1,309
建物及び構築物(純額)	※3 1,014	※3 925
機械装置及び運搬具	※3 216	※3 219
減価償却累計額	△178	△186
機械装置及び運搬具(純額)	※3 38	※3 33
工具、器具及び備品	155	176
減価償却累計額	△137	△138
工具、器具及び備品(純額)	18	37
土地	※4 3,388	※4 3,354
リース資産	291	267
減価償却累計額	△128	△128
リース資産(純額)	162	138
有形固定資産合計	4,622	4,489
無形固定資産		
電話加入権	27	27
リース資産	19	11
その他	29	50
無形固定資産合計	76	89
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 2,626	※1,2 2,080
長期貸付金	314	304
破産更生債権等	2,420	2,004
固定化営業債権	902	827
繰延税金資産	19	21
その他	※1 55	※1 55
貸倒引当金	△3,605	△3,116
投資その他の資産合計	2,733	2,177
固定資産合計	7,432	6,756
資産合計	21,213	20,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,119	7,108
短期借入金	4,824	4,503
1年内返済予定の長期借入金	—	21
リース債務	67	62
未払金	454	467
未払法人税等	50	46
未払消費税等	15	7
賞与引当金	209	186
その他	156	179
流動負債合計	12,898	12,584
固定負債		
長期借入金	471	450
リース債務	126	97
繰延税金負債	77	73
再評価に係る繰延税金負債	※4 430	※4 416
退職給付引当金	2,914	2,750
役員退職慰労引当金	94	97
その他	390	382
固定負債合計	4,506	4,268
負債合計	17,404	16,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	647	801
自己株式	△698	△704
株主資本合計	4,313	4,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	215
土地再評価差額金	※4 △761	※4 △780
その他の包括利益累計額合計	△503	△565
純資産合計	3,809	3,896
負債純資産合計	21,213	20,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	140,990	139,996
売上原価	※4 134,013	※4 133,282
売上総利益	6,976	6,714
販売費及び一般管理費	※1 6,639	※1 6,384
営業利益	337	330
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	82	66
受取賃貸料	131	124
天然ガス売却額	67	65
その他	45	18
営業外収益合計	336	277
営業外費用		
支払利息	107	73
賃貸費用	64	60
天然ガス売却原価	65	67
その他	7	6
営業外費用合計	244	207
経常利益	428	400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	233
投資有価証券売却益	0	71
役員退職慰労引当金戻入額	135	—
特別利益合計	135	304
特別損失		
投資有価証券評価損	7	308
投資有価証券売却損	—	23
減損損失	※2 147	—
固定資産売却損	—	※5 15
固定資産除却損	※3 30	—
たな卸資産廃棄損	—	22
不正取引関連損失	—	※6 103
特別損失合計	184	472
税金等調整前当期純利益	379	232
法人税、住民税及び事業税	62	62
法人税等調整額	△3	36
法人税等合計	58	98
少数株主損益調整前当期純利益	—	134
少数株主利益	—	—
当期純利益	321	134

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△42
その他の包括利益合計	—	※2 △42
包括利益	—	※1 92
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	92
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
前期末残高	325	647
当期変動額		
当期純利益	321	134
土地再評価差額金の取崩	—	19
当期変動額合計	321	153
当期末残高	647	801
自己株式		
前期末残高	△676	△698
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
当期変動額合計	△22	△5
当期末残高	△698	△704
株主資本合計		
前期末残高	4,014	4,313
当期変動額		
当期純利益	321	134
土地再評価差額金の取崩	—	19
自己株式の取得	△22	△5
当期変動額合計	298	148
当期末残高	4,313	4,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△42
当期変動額合計	87	△42
当期末残高	257	215
土地再評価差額金		
前期末残高	△761	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△19
当期変動額合計	—	△19
当期末残高	△761	△780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△591	△503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△61
当期変動額合計	87	△61
当期末残高	△503	△565
純資産合計		
前期末残高	3,423	3,809
当期変動額		
当期純利益	321	134
土地再評価差額金の取崩	—	19
自己株式の取得	△22	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△61
当期変動額合計	386	86
当期末残高	3,809	3,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379	232
減価償却費	208	184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△133	△164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△462	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△425	△512
受取利息及び受取配当金	△91	△69
支払利息	107	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	308
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△48
減損損失	147	—
固定資産除却損	31	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,254	538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	972	△229
その他営業債権の (△増加) 減少額	499	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	332	0
その他営業債務の増加 (△減少) 額	△811	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	△7
その他	10	△0
小計	2,009	213
利息及び配当金の受取額	92	69
利息の支払額	△104	△75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	86	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	0	220
有形固定資産の取得による支出	△33	△34
有形固定資産の売却による収入	—	23
無形固定資産の取得による支出	△1	△25
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	127	91
その他投資の取得による支出	△11	△11
その他投資の回収による収入	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,796	△299
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△21	△21
自己株式の純増減額 (△は増加)	△22	△5
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△106	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,497	△397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446	113
現金及び現金同等物の期首残高	2,328	1,881
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,881	* 1,995

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、大阪東部冷蔵㈱、(株)京都興産及び丸魚食品㈱の3社を連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算㈱ほか3社は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算㈱ほか2社は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また前連結会計年度において関連会社であったムラカミ食品㈱は精算結了したため、除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 また、大阪東部冷蔵㈱は建物及び構築物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 器具及び備品 5～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）』（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は主に内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く実施しておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 8百万円 その他(出資金) 0百万円	投資有価証券(株式) 8百万円 その他(出資金) 0百万円
※2. 担保資産	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。
※3. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 42百万円 計 65百万円	建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 33百万円 計 53百万円
※4. 土地の再評価	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 955百万円</p> <p>また、上記差額のうち、賃貸等不動産に該当する土地にかかるものは855百万円であります。</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 949百万円</p> <p>また、上記差額のうち、賃貸等不動産に該当する土地にかかるものは855百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	市場使用料 683百万円 出荷・完納奨励金 438百万円 給料手当・賞与 2,956百万円 賞与引当金繰入額 200百万円 退職給付引当金繰入額 171百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 減価償却費 123百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円	市場使用料 681百万円 出荷・完納奨励金 435百万円 給料手当・賞与 2,941百万円 賞与引当金繰入額 177百万円 退職給付引当金繰入額 144百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 減価償却費 105百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>※2. 減損損失</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="491 365 951 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">丸魚食品㈱ (京都市 南区)</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">明石営業部 (兵庫県 明石市)</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、丸魚食品㈱の回収可能価額は使用価値により、明石営業部の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、使用価値の算定に用いる割引率は3.0%であり、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	丸魚食品㈱ (京都市 南区)	事業用 資産	土地	81百万円	建物等	53百万円	明石営業部 (兵庫県 明石市)	事業用 資産	土地	7百万円	建物等	4百万円	<p>—————</p>
場所	用途	種類	金額															
丸魚食品㈱ (京都市 南区)	事業用 資産	土地	81百万円															
		建物等	53百万円															
明石営業部 (兵庫県 明石市)	事業用 資産	土地	7百万円															
		建物等	4百万円															
<p>※3. 固定資産除却損</p>	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="491 1173 951 1317"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	6百万円	工具、器具及び備品	0百万円	リース資産	23百万円	計	30百万円	<p>—————</p>								
建物及び構築物	6百万円																	
工具、器具及び備品	0百万円																	
リース資産	23百万円																	
計	30百万円																	
<p>※4. たな卸資産の簿価切下額</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、64百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、27百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>																
<p>※5. 固定資産売却損</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="975 1541 1441 1648"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	14百万円	建物及び構築物	0百万円	計	15百万円										
土地	14百万円																	
建物及び構築物	0百万円																	
計	15百万円																	
<p>※6. 不正取引関連損失</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度において、当社元課長による不適切な取引が過年度より行われていたことが発覚したため、特別損失として不正取引関連損失を計上しております。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="975 1832 1441 2040"> <tbody> <tr> <td>(1) 不適切取引に関係した取引先に対して当社が有する債権に係る貸倒引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 当社が過年度に計上した売上総利益の取消額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 不適切取引に関係した取引先に対して当社が有する債権に係る貸倒引当金繰入額	60百万円	(2) 当社が過年度に計上した売上総利益の取消額	42百万円												
(1) 不適切取引に関係した取引先に対して当社が有する債権に係る貸倒引当金繰入額	60百万円																	
(2) 当社が過年度に計上した売上総利益の取消額	42百万円																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	409百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	409
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	87百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	—	15,324,819
合計	15,324,819	—	—	15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,454,759	97,750	—	1,552,509
合計	1,454,759	97,750	—	1,552,509

(注) 普通株式の自己株式の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	—	15,324,819
合計	15,324,819	—	—	15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,552,509	28,311	—	1,580,820
合計	1,552,509	28,311	—	1,580,820

(注) 普通株式の自己株式の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成22年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,981百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △100百万円 <u>現金及び現金同等物 1,881百万円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、水産物販売事業の連結売上高、営業利益及び資産は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」(冷蔵倉庫等事業)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 276円61銭	1株当たり純資産額 283円48銭
1株当たり当期純利益金額 23円21銭	1株当たり当期純利益金額 9円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	321	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	321	134
期中平均株式数(千株)	13,845	13,754

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,809	3,896
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,809	3,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	13,772	13,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417	1,341
受取手形	69	52
売掛金	9,064	8,978
商品及び製品	1,685	1,906
前払費用	23	21
関係会社短期貸付金	544	466
未収入金	75	133
未収消費税等	—	46
繰延税金資産	200	173
その他	27	27
貸倒引当金	△442	△439
流動資産合計	12,666	12,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	902	903
減価償却累計額	△406	△438
建物（純額）	495	465
構築物	164	164
減価償却累計額	△102	△112
構築物（純額）	61	51
機械及び装置	57	61
減価償却累計額	△42	△46
機械及び装置（純額）	14	15
車両運搬具	28	27
減価償却累計額	△20	△23
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	128	149
減価償却累計額	△113	△116
工具、器具及び備品（純額）	14	33
土地	3,066	3,032
リース資産	246	219
減価償却累計額	△102	△111
リース資産（純額）	143	107
有形固定資産合計	3,804	3,709
無形固定資産		
ソフトウェア	7	29
電話加入権	23	23
リース資産	19	11
その他	18	18
無形固定資産合計	69	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	1,905
関係会社株式	129	116
出資金	1	0
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	294	286
関係会社長期貸付金	1,130	1,098
破産更生債権等	2,418	1,999
固定化営業債権	896	824
長期前払費用	13	7
その他	27	33
貸倒引当金	△4,134	△3,632
投資その他の資産合計	3,147	2,641
固定資産合計	7,020	6,435
資産合計	19,687	19,143
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	223	212
買掛金	6,162	6,096
短期借入金	4,803	4,503
リース債務	56	50
未払金	409	430
未払法人税等	25	24
未払消費税等	5	—
未払費用	56	56
預り金	86	102
賞与引当金	187	165
その他	—	5
流動負債合計	12,016	11,647
固定負債		
長期借入金	450	450
リース債務	105	68
繰延税金負債	64	69
再評価に係る繰延税金負債	430	416
退職給付引当金	2,802	2,649
役員退職慰労引当金	42	45
長期預り保証金	378	370
固定負債合計	4,273	4,070
負債合計	16,290	15,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	2,012	2,012
資本剰余金合計	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金	5,685	5,685
繰越利益剰余金	△5,771	△5,689
利益剰余金合計	253	335
自己株式	△698	△704
株主資本合計	3,919	3,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	210
土地再評価差額金	△761	△780
評価・換算差額等合計	△522	△570
純資産合計	3,397	3,425
負債純資産合計	19,687	19,143

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
受託品売上高	8,963	7,334
買付品売上高	124,775	125,434
売上高	133,738	132,768
売上原価		
受託品売上原価	8,470	6,931
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	2,606	1,685
当期商品仕入高	118,213	120,211
合計	120,820	121,897
商品期末たな卸高	1,685	1,906
他勘定振替高	—	※8 22
買付品売上原価	119,134	119,967
売上原価合計	127,604	126,898
売上総利益	6,134	5,870
販売費及び一般管理費	5,957	5,655
営業利益	176	214
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	81	65
受取賃貸料	112	105
天然ガス売却額	67	65
その他	40	17
営業外収益合計	333	278
営業外費用		
支払利息	105	72
賃貸費用	62	56
天然ガス売却原価	65	67
その他	4	3
営業外費用合計	237	199
経常利益	272	293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	226
投資有価証券売却益	—	42
役員退職慰労引当金戻入額	135	—
特別利益合計	135	269
特別損失		
投資有価証券評価損	6	284
投資有価証券売却損	—	23
関係会社株式評価損	10	—
減損損失	12	—
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	30	—
たな卸資産廃棄損	—	22
不正取引関連損失	—	103
特別損失合計	59	448
税引前当期純利益	347	113
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	△5	38
法人税等合計	7	51
当期純利益	339	62

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
資本剰余金合計		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,685	5,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,685	5,685
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,111	△5,771
当期変動額		
当期純利益	339	62
土地再評価差額金の取崩	—	19
当期変動額合計	339	82
当期末残高	△5,771	△5,689
利益剰余金合計		
前期末残高	△86	253
当期変動額		
当期純利益	339	62
土地再評価差額金の取崩	—	19
当期変動額合計	339	82
当期末残高	253	335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△676	△698
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
当期変動額合計	△22	△5
当期末残高	△698	△704
株主資本合計		
前期末残高	3,602	3,919
当期変動額		
当期純利益	339	62
土地再評価差額金の取崩	—	19
自己株式の取得	△22	△5
当期変動額合計	317	76
当期末残高	3,919	3,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△28
当期変動額合計	68	△28
当期末残高	239	210
土地再評価差額金		
前期末残高	△761	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△19
当期変動額合計	—	△19
当期末残高	△761	△780
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△591	△522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△47
当期変動額合計	68	△47
当期末残高	△522	△570
純資産合計		
前期末残高	3,010	3,397
当期変動額		
当期純利益	339	62
土地再評価差額金の取崩	—	19
自己株式の取得	△22	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△47
当期変動額合計	386	28
当期末残高	3,397	3,425

注記事項

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

常勤監査役
(社外監査役)

内山 和彦 (現 農林中央金庫営業第二部長)

非常勤監査役
(社外監査役)

百々 季仁 (現 株式会社クリア代表取締役、公認会計士)

・退任予定監査役

常勤監査役

嶋津 裕之

非常勤監査役
(社外監査役)

砂畑 昌宏

・新任補欠監査役候補

頼 重和 (現 当社執行役員北部支社長)

③ 就退任予定日

平成23年6月25日